

宿泊税経営申告書 記載例

1	受付印	2	宿 泊 税 経 営 申 告 書				
			申	個人番号又は法人番号 (右詰めで記載)	●●●●●●●●●●●●●●●●		
			請	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	株式会社 札幌市税観光 代表取締役 札幌 太郎		
			者	住 所 又 は 所 在 地	札幌市中央区北●条西●丁目1-1		
(宛先) 札幌市長		担 当 部 署 名 及 び 担 当 者 氏 名	経理部 札幌 花子 (電話 011-●●●●-●●●●)				
札幌市宿泊税条例第9条第1項の規定により、次のとおり宿泊施設の経営について申告します。							
3	宿 泊 施 設	所 在 地	札幌市中央区北●条西●丁目△番△号 電話 011-●●●●-●●●●				
		フリガナ 名 称 又は届出番号	サッポロシティホテル 札幌市税ホテル				
		概 要	床面積 1,000㎡	客室数 35 室	収容人員 80 名		
		経営開始(予定)年月日	令和●年●月●日				
		(注1) 住宅宿泊事業 における管理業者	住 所	電話 - -			
4	営 宿 泊 許 可 施 設 等 の	住所又は所在地	札幌市中央区北●条西●丁目1-1 電話 011-●●●●-●●●●				
		フリガナ 氏 名 又 は 名 称 及び代表者氏名	サッポロシティインコウ サッポロロウ 株式会社 札幌市税観光 代表取締役 札幌 太郎				
		種 別	☒ 旅館・ホテル ☐ 簡易宿所 ☐ 住宅宿泊事業				
		旅館業における 許 可 等 番 号	札幌環境許可(旅)第●●●●号				
		許可等名義人との関係(注2)	本人				
5	共 同 事 業 者	共同事業者の有無	有 ・ 無				
		住所又は所在地	電話 - -				
		フリガナ 氏 名 又 は 名 称 及び代表者氏名					
6	の 申 送 告 付 書 先 類 (注3)	住所又は所在地	札幌市中央区北▲条東▲丁目10-1 電話 011-◆◆◆◆-◆◆◆◆				
		フリガナ 氏 名 又 は 名 称 及び代表者氏名	サッポロシティインコウ ソナム 株式会社 札幌市税観光 総務部				
※ 処理事項	処 理 年 月 日	宿 泊 税 指 定 番 号	※ 備考				

- 注1 複数の施設を有する場合は、施設ごとに申告書を提出してください。
- 2 許可等名義人と経営者が異なる場合は、経営に関する委託契約書など、異なる事実を証する書類を添付してください。
- 3 札幌市から送付する宿泊税に関する書類は、原則、申請者に送付します。ただし、「申告書類の送付先」欄に記載がある場合は、「納入申告書及び納入書」については、「申告書類の送付先」に送付します。
- 4 ※印の欄は、記入する必要はありません。
- 備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

※ 様式は、札幌市公式ホームページの宿泊税のページ等または「申請書・届出書ダウンロードサービス」からダウンロードすることができます

宿泊税のページ <https://www.city.sapporo.jp/citytax/shukuhakuzei/tetsuzuki.html>

ダウンロードサービス <https://www3.city.sapporo.jp/download/shinsei/>

1 「提出年月日」欄

- ☐ 申告書の提出年月日を記入してください。

2 「申請者」欄

- ☐ 特別徴収義務者となる宿泊施設の経営者の氏名又は名称、住所又は所在地を記載してください。法人の場合は、法人名に加え、代表者の職、氏名を併せて記載してください。
- ☐ 法人の場合は、法人番号を記載してください。ご不明な場合は、「国税庁 法人番号公表サイト (<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>)」でご確認ください。
- ☐ 「担当部署名及び担当者氏名」欄には、宿泊税を担当する方の氏名及び連絡先を記載してください。
- ☐ 実質的経営者である旨の申立をする場合は、申立者が記入してください。

3 「宿泊施設」欄

- ☐ 施設の所在地、電話番号、名称を記載してください。
住宅宿泊事業法の届出施設の場合は、届出が受理された際に発行される届出番号（M01 から始まる番号）を記載してください。
- ☐ 「概要」欄には、床面積、客室数、収容人員を記載してください。
- ☐ 「経営開始（予定）年月日」欄には、営業開始年月日を記載してください。
- ☐ 「住宅宿泊事業における管理業者」欄には、住宅宿泊事業法の届出施設において、住宅宿泊管理業者に委託している場合に、住所、電話番号、氏名又は名称を記載してください。

4 「宿泊施設の営業許可等」欄

- ☐ 宿泊施設の営業許可を受けた方や住宅宿泊事業法の届出をした方の住所又は所在地、電話番号、氏名又は名称を記載してください。法人の場合は、法人名に加え、代表者の職、氏名も併せて記載してください。
- ☐ 「種別」欄には、宿泊施設の該当する種別に ☒ を記載してください。
- ☐ 「旅館業における許可等番号」欄については、旅館業法の営業許可証に記載されている許可番号を記載してください。住宅宿泊事業法の届出施設については、この欄は記載不要です。

5 「共同事業者」欄

- ☐ 特別徴収義務者以外の共同事業者について記載してください。記載すべき共同事業者が2名以上の場合は、任意様式により全員分を記載した別紙を添付してください。

6 「書類の送付先」欄

- ☐ 札幌市から関係書類（※）を送付する場合の宛先が「申請者」欄と異なる場合は、送付先を担当部署名まで記載してください。直通電話番号があれば記載してください。

※ 関係書類とは、納入申告書及び納入書などの宿泊税を納入するために必要な書類のことを言います。地方税法第733条の22に基づく書類につきましては、特別徴収義務者宛に送付させていただきます。